

■ INDEX ■

- [1] 2018 年全国法律事務所／インハウスローヤーランキング 200
- [2] 2018 年度法科大学院新入生向けチラシ配布のご案内

ジュリスティックスは毎月 1 回、弁護士・司法修習生・修了生の就職、採用等に関する情報、その他各種調査レポートをメールマガジンでご案内しています。

- [1] 2018 年全国法律事務所／インハウスローヤーランキング 200

@上位事務所の積極採用により、準大手・中小事務所が伸び悩み！？

■ジュリナビ 2018 年全国法律事務所ランキング 200

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=186>

全国の法律事務所について所属弁護士数（外国法事務弁護士を含む）を調査し（2018 年 1 月時点）、以下の通りまとめました。

5 大事務所全体の新人弁護士採用数は、「70 期司法修習終了者の就職状況調査」で報告の通り、68 期、69 期と 150 名台が続いていましたが、70 期で 188 名と大きく伸び、5 事務所とも所属弁護士総数が、それぞれ 2 桁増となり、すべてが総数 400 名を超えました（提携事務所所属弁護士含む）。5 大事務所の中では長島・大野・常松が昨年比 38 名増で第 3 位になりました。5 大事務所が、近年の企業活動の活発化に伴うコーポレートリーガルサービスの需要を吸収し、順調に成長し続けていることがわかります。

一方、5 大事務所以外のコーポレートリーガルサービスを中心とする準大手法律事務所は、概ね前年度と変わらず 5 大事務所との競争に後れを取っているようです。第 7 位にシティユーワ法律事務所が、第 9 位に弁護士法人大江橋法律事務所が、第 10 位には昨年と同じくベーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業がランクインし、トップ 10 全体の顔触れは変わっていません。

新興勢力として急成長し、昨年弁護士増数で 1 位と 2 位だったアディーレとベリーベストは、頭打ちとなり、数を伸ばせず、それぞれ第 6 位と第 8 位になりました。特に、アディーレは、順位は第 6 位を保持しましたが、先日の懲戒処分の影響もあってか、所属弁護士数が大きく減少しました。

トップ 10 以外の事務所では、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業、弁護士法人泉総合法律事務所、弁護士法人 ALG&Associates が、2 桁の増数で大きく事務所規模を拡大しています。特に、2 年連続で渥美坂井法律事務所・外国法共同事業が、弁護士数 2 桁増数になっています。

70 期司法修習終了者の大幅な減少の中、5 大事務所の新人弁護士の積極的な採用のあおりで、業態を拡大していた事務所や中規模以下の事務所が採用数を伸ばせなかったように見受けられます。71 期もまた、1,500 名前後の司法修習終了者が見込まれますが、今年と同じような動きになるのか、新たな動向が見えてくるのか、景気動向により注目されるところです。

■ 2018 年全国法律事務所ランキング（一部）

順位	変動	事務所名	都道府県	弁護士数	昨対比
1	→(1)	西村あさひ法律事務所	東京都	552	+17
2	→(2)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	東京都	443	+18
3	↑(4)	長島・大野・常松法律事務所	東京都	424	+38
4	↓(3)	TMI 総合法律事務所(*)	東京都	409	+21
5	→(5)	森・濱田松本法律事務所	東京都	407	+29
6	→(6)	弁護士法人アディーレ法律事務所	東京都	172	-18
7	↑(9)	シティユーワ法律事務所	東京都	145	+6

8	↓(7)	弁護士法人ベリーベスト法律事務所	東京都	144	+3
9	↓(8)	弁護士法人大江橋法律事務所	大阪府	142	+2
10	→(10)	ペーカー & マッケンジー法律事務所外国法共同事業	東京都	135	+2
11	→(11)	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	東京都	130	+20
12	↑(13)	モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所 伊藤見富法律事務所(*)	東京都	79	+2
13	↓(12)	虎ノ門法律経済事務所	東京都	78	-1
14	→(14)	北浜法律事務所・外国法共同事業	大阪府	77	+1
15	→(15)	弁護士法人御堂筋法律事務所	大阪府	75	0
16	↑(17)	弁護士法人 ALG & Associates	東京都	71	+11
17	↓(16)	岩田合同法律事務所	東京都	68	+1
18	→(18)	弁護士法人淀屋橋・山上合同	大阪府	60	+4
19	↑(21)	弁護士法人中央総合法律事務所	大阪府	52	+3
20	↑(22)	牛島総合法律事務所	東京都	46	-2
20	→(20)	鳥飼総合法律事務所	東京都	46	-4
20	↑(24)	田辺総合法律事務所	東京都	46	+1
23	↑(25)	弁護士法人心	愛知県	45	+1
24	↑(28)	阿部・井窪・片山法律事務所	東京都	42	+1
24	↑(26)	弁護士法人三宅法律事務所	大阪府	42	-1
24	↓(19)	弁護士法人朝日中央総合法律事務所	東京都	42	-10
27	→(27)	東京丸の内法律事務所	東京都	41	-1
28	↑(31)	桃尾・松尾・難波法律事務所	東京都	40	+2
28	↑(38)	弁護士法人法律事務所オーセンス	東京都	40	+6
30	↑(31)	あさひ法律事務所	東京都	39	+1
30	↓(23)	外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所	東京都	39	-7
30	↑(31)	隼あすか法律事務所	東京都	39	+1
33	↓(28)	ホワイト&ケース法律事務所(*)	東京都	38	-3
33	↑(59)	弁護士法人泉総合法律事務所	東京都	38	+12
35	↓(30)	光和総合法律事務所	東京都	37	-2
36	→(36)	クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	東京都	36	+1
36	→(36)	島田法律事務所	東京都	36	+1
36	↑(38)	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所	東京都	36	+2
36	↓(31)	奥野総合法律事務所・外国法共同事業	東京都	36	-2
40	↑(59)	弁護士法人大西総合法律事務所	東京都	35	+9
41	↓(40)	弁護士法人愛知総合法律事務所	愛知県	34	+2
42	↓(35)	虎門中央法律事務所	東京都	33	-4
43	↑(47)	きっかわ法律事務所	大阪府	32	+3
44	↓(40)	さくら共同法律事務所	東京都	31	-1
44	↑(51)	ひかり総合法律事務所	東京都	31	+3
44	↓(42)	東京法律事務所	東京都	31	0
44	↑(51)	弁護士法人第一法律事務所	大阪府	31	+3
44	→(44)	名古屋第一法律事務所	愛知県	31	+1
49	↓(42)	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所	東京都	30	-1
49	↓(47)	協和総合法律事務所	大阪府	30	+1
49	↓(44)	早稲田リーガルコモンズ法律事務所	東京都	30	0
49	↓(47)	弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所	大阪府	30	+1

(※2018年1月末時点の日弁連登録情報参照、(*)が付いている事務所は提携事務所所属弁護士数を合算)

詳細、ランキングの続きは下記ジュリナビサイトよりご覧ください。

■ 2018年全国法律事務所ランキング 200

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=186>

@10 名以上の弁護士を要する企業が 20 社を突破！

■ 2018 年全国インハウスローヤーランキング 200

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=187>

2018 年 1 月時点の全国の企業・官公庁・地方公共団体・その他団体に所属するインハウスローヤー（組織内弁護士）の所属数を調査し、採用数順に上位 200 社をめぐりまとめました。

インハウスローヤー（組織内弁護士）の内訳を見てみると、2018 年 1 月調査時点での登録者は総数 2,223 名（2017 年同時期調査では 1,985 名）であり、そのうち、1,973 名（2017 年同時期調査では 1,755 名）が企業に在籍しています。着実にインハウスローヤーが増え続け、ほぼ定着してきたことがわかります。

インハウスローヤー登録者のうち 50 期以前登録の弁護士の割合は、約 24%であり、60 期以降登録の法科大学院修了生を中心とする弁護士が約 76%となっており、昨年より 60 期以降の若手弁護士の割合が増えています。また、国際レベルからすると国内企業のインハウスローヤーは相当に少ないのですが、一企業で 10 名以上のインハウスローヤーを雇用するところが、ようやく 20 社を超えてきました。

経営判断における法的な目線（CLO やジェネラル・カウンセルの役割）、グローバル化に伴う海外現地法人や現地法律事務所のコントロールに加え、外国法への対応、昨今の様々な企業トラブルの原因となっているコンプライアンスとガバナンスの整備、契約法務の内製化など、法務能力の高度化と拡大のために業界・業種を問わず、弁護士・法務人材に対する企業ニーズは、今後も引き続き強い状況が続くことが予想されます。

業種で見ると、金融、メーカー、サービス、IT、その他どの業種においても、満遍なく弁護士数が増えています。最近の特徴として、AI や Fintech、IoT など IT 関連のベンチャー企業が、新規ビジネスのための行政の対応や将来の IPO のために、早期に弁護士を 1 名採用するケースが見受けられます。インハウスローヤーにおいてもテクノロジーの理解や対応力が求められる資質として重要視されるようになるでしょう。

さて、官公庁では、経験弁護士を任期付公務員として所属していることが多く、3～5 年程度の業務を経て、元の所属先に復帰したり、官公庁での経験を活かして別業種に転職するケースなど様々です。一方、地方公共団体では、官公庁と同じく任期付公務員として所属している自治体も多いのですが、近年では、行政における法務対応のために、明石市役所のように積極的に弁護士を採用している自治体も見られるようになってきました。地方自治体においても企業法務と同じように複雑化する業務での法務ニーズを満たすためには、組織内弁護士採用を増やすなどの対応を行うところが今後も増加していくものと思われます。

■ 2018 年全国インハウスローヤーランキング（一部）

順位	変動	事務所名	都道府県	弁護士数	昨対比
1	→(1)	ヤフー株式会社	東京都	28	+1
2	↑(3)	野村證券株式会社	東京都	23	+2
3	↓(2)	株式会社三井住友銀行	東京都	22	0
4	↓(3)	三菱商事株式会社	東京都	21	0
5	→(5)	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	東京都	16	0
6	↑(18)	アマゾンジャパン合同会社	東京都	15	+5
6	↑(7)	丸紅株式会社	東京都	15	0
6	↓(5)	三井物産株式会社	東京都	15	-1
6	↑(11)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	東京都	15	+2
10	↑(18)	LINE 株式会社	東京都	14	+4
10	↓(7)	みずほ証券株式会社	東京都	14	-1
10	↓(7)	株式会社ゆうちょ銀行	東京都	14	-1
13	↓(10)	SMBC 日興証券株式会社	東京都	13	-1
13	↑(33)	三井住友信託銀行株式会社	東京都	13	+6
13	↑(21)	双日株式会社	東京都	13	+4
13	↓(12)	第一生命保険株式会社	東京都	13	+1
13	↑(14)	豊田通商株式会社	東京都	13	+2

18	↓(14)	伊藤忠商事株式会社	東京都	12	+1
18	↓(12)	株式会社みずほ銀行	東京都	12	0
18	↓(14)	原子力損害賠償紛争解決センター	東京都	12	+1
18	↑(33)	住友電気工業株式会社	大阪府	12	+5
22	↓(21)	パナソニック株式会社	大阪府	11	+2
22	↑(31)	株式会社 NTT ドコモ	東京都	11	+3
24	↓(18)	KDDI 株式会社	東京都	10	0
24	↓(21)	モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社	東京都	10	+1
24	↓(14)	株式会社 LIXIL	東京都	10	-1
27	↑(33)	JXTG エネルギー株式会社	東京都	9	+2
27	↓(21)	アクセンチュア株式会社	東京都	9	0
27	↓(21)	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都	9	0
27	↓(21)	株式会社小松製作所	東京都	9	0
31	↓(21)	アメリカンファミリー生命保険会社	東京都	8	-1
31	↑(33)	パークレイズ証券株式会社	東京都	8	+1
31	↑(42)	京都大学	京都府	8	+2
31	→(31)	三菱自動車工業株式会社	東京都	8	0
31	↑(33)	住友生命保険相互会社	東京都	8	+1
31	↑(33)	大塚製薬株式会社	東京都	8	+1
31	↓(21)	明治安田生命保険相互会社	東京都	8	-1
38	↑(51)	エーザイ株式会社	東京都	7	+2
38	↓(21)	ソフトバンクグループ株式会社	東京都	7	-2
38	↓(33)	ソフトバンク株式会社	東京都	7	0
38	↑(73)	ノバルティスファーマ株式会社	東京都	7	+3
38	↑(42)	三菱重工業株式会社	東京都	7	+1
38	↑(73)	住友化学株式会社	東京都	7	+3
38	↑(42)	住友林業株式会社	東京都	7	+1
38	↓(21)	明石市役所	兵庫県	7	-2
46	↑(51)	グーグル合同会社	東京都	6	+1
46	↓(33)	クレディ・スイス証券株式会社	東京都	6	-1
46	↑(113)	セコム株式会社	東京都	6	+3
46	↓(42)	株式会社ファーストリテイリング	東京都	6	0
46	↓(42)	株式会社荻原製作所	東京都	6	0
46	↑(51)	株式会社電通	東京都	6	+1
46	↑(51)	株式会社東京スター銀行	東京都	6	+1
46	↓(33)	株式会社東芝	東京都	6	-1
46	↓(42)	住友商事株式会社	東京都	6	0
46	↑(113)	税理士法人山田 & パートナーズ	東京都	6	+3
46	↑(73)	東海旅客鉄道株式会社	愛知県	6	+2
46	↑(73)	東急不動産株式会社	東京都	6	+2
46	↓(42)	日本放送協会	東京都	6	0

(※2018 年 1 月末時点の日弁連登録情報参照)

詳細、ランキングの続きは下記ジュリナビサイトよりご覧ください。

■ 2018 年全国インハウスローヤーランキング 200

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=187>

@各都道府県ごとの事務所の動向

地域別・都道府県別法律事務所ランキング

- ・地域別

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=195>

- ・北海道・東北地方

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=194>

- ・関東地方

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=193>

- ・中部・北陸地方

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=192>

- ・関西地方

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=191>

- ・中国・四国地方

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=190>

- ・九州地方

<https://www.jurinavi.com/market/jimusho/ranking/?id=189>